

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022（236）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022（236）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	41,945,668	44,530,149	45,219,800	46,659,297	48,195,878
経常利益 (千円)	1,258,798	1,377,235	1,152,389	1,327,306	1,453,263
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	691,127	946,408	704,124	902,926	1,037,833
包括利益 (千円)	721,669	1,031,221	718,561	996,560	980,010
純資産額 (千円)	17,554,518	18,371,136	18,823,704	19,668,373	20,415,750
総資産額 (千円)	27,328,798	27,788,026	27,198,621	28,581,878	29,495,080
1株当たり純資産額 (円)	1,963.25	2,054.58	2,105.22	2,199.71	2,283.33
1株当たり当期純利益 金額 (円)	77.29	105.84	78.75	100.98	116.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	66.1	69.2	68.8	69.2
自己資本利益率 (%)	4.0	5.3	3.8	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	10.9	8.6	11.7	10.4	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,158,177	754,328	172,533	1,299,096	1,225,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,478	953,976	820,706	311,626	1,110,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,841	215,236	210,303	210,327	233,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,089,366	6,674,770	5,471,447	6,248,589	6,129,642
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	647 〔134〕	671 〔139〕	690 〔146〕	724 〔125〕	757 〔126〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	39,573,470	42,198,824	42,846,599	44,141,828	45,645,276
経常利益 (千円)	1,193,367	1,310,295	1,106,387	1,236,497	1,350,341
当期純利益 (千円)	692,857	910,226	675,894	844,090	969,522
資本金 (千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数 (株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額 (千円)	16,420,148	17,200,506	17,676,211	18,408,555	19,127,724
総資産額 (千円)	26,533,339	26,983,152	26,461,890	27,705,132	28,673,001
1株当たり純資産額 (円)	1,836.39	1,923.66	1,976.88	2,058.81	2,139.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	77.49	101.80	75.59	94.40	108.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	63.7	66.8	66.4	66.7
自己資本利益率 (%)	4.3	5.4	3.9	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	10.8	8.9	12.2	11.1	9.9
配当性向 (%)	31.0	23.6	31.8	25.4	25.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	583 〔121〕	607 〔124〕	626 〔128〕	644 〔119〕	672 〔122〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	東一公設市場96号（現仙台市青葉区一番町）において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に㈱サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和27年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和29年5月	福島営業所を分離し、(有)サトー商会（後に㈱郡山サトー商会）を設立
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会（現日本外食流通サービス協会）を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	㈱サトーサービスを設立
昭和50年8月	㈱サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島営業所を(有)サトー商会より移管
昭和55年4月	秋田県秋田市に㈱アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、㈱ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	㈱ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	㈱エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	㈱エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	㈱郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築、㈱アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	栃木県下野市の惣菜部北関東営業課を北関東営業所に昇格
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年11月	北関東営業所を閉鎖し、栃木県下都賀郡壬生町に宇都宮営業所を設置
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔卸売業部門〕 - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

〔小売業部門〕 - 会社数1社

当社の業務用食品直売センター17店舗及び業務用食品専門店の1店舗が、宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

〔その他〕 - 会社数4社

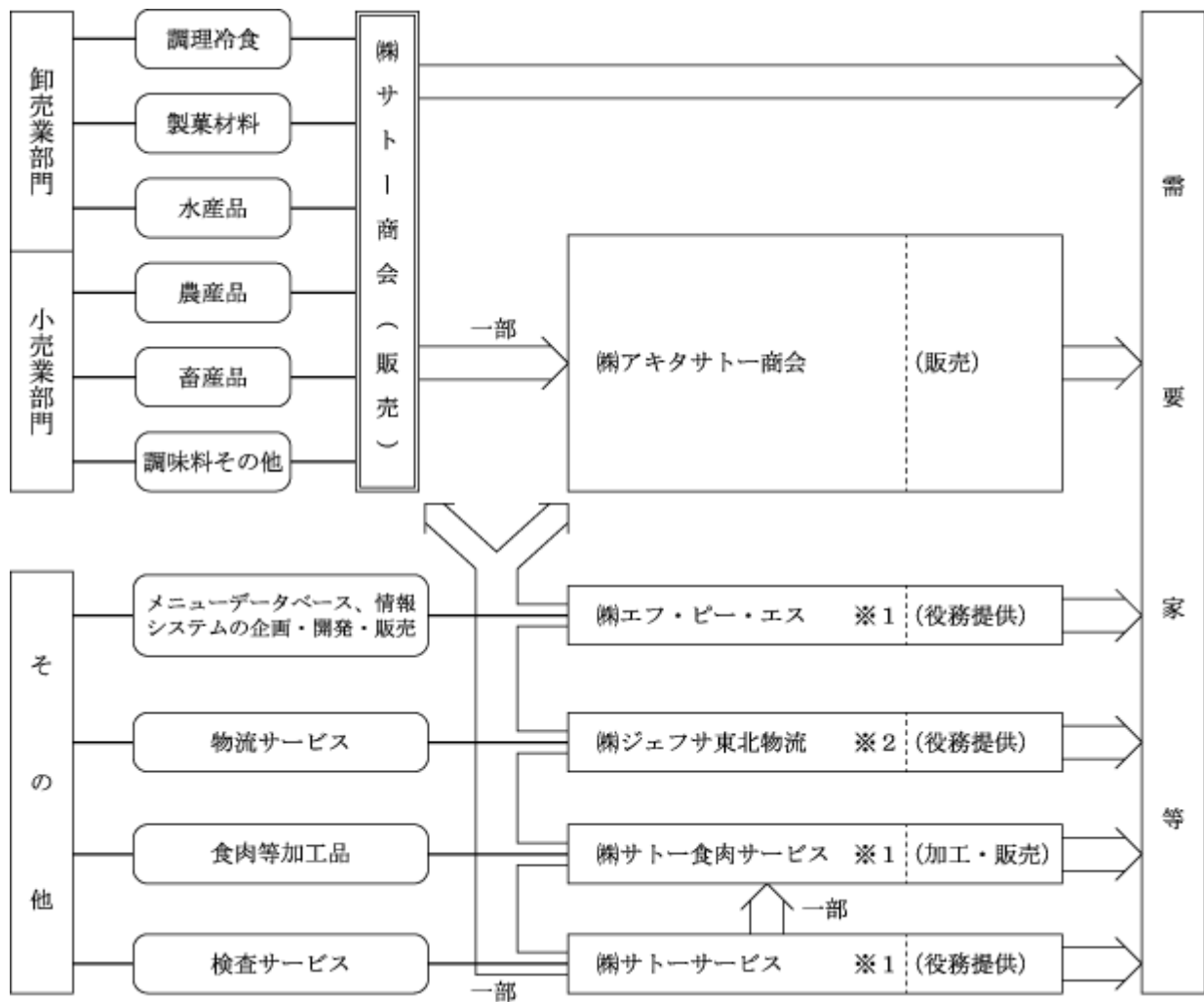
㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

なお、その他の関係会社には、当社代表取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として㈱サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため、当社グループには位置付けされておられません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱アキタサトー商 会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	2	資金集中 管理	主に商品の販売	社屋の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。

3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ジェフサ 東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 〔3.3〕	1	1	なし	主に保管料の支払	社屋の賃貸

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱サトー興産	仙台市 太白区	47,000	その他	(29.1)	4	—	なし	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	623 (63)
小売業部門	87 (61)
報告セグメント計	710 (124)
全社(共通)	47 (2)
合計	757 (126)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 3 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
672 (122)	40.3	14.0	4,115,907

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	538 (59)
小売業部門	87 (61)
報告セグメント計	625 (120)
全社（共通）	47 (2)
合計	672 (122)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合

B. 結成年月日 平成3年5月20日

C. 組合員数 720 名（平成28年 3 月31日現在）

D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟

E. 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が図られ、緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国経済の減速が顕在化するなど不透明な海外要因もあり、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があると考えております。

食品業界におきましては、消費税増税や円安に伴う原材料価格の上昇は、実質所得を減少させ消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、また、物流コストの高止まりなどにより、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年度経営方針に「企業の質と価値を高める」を掲げ、お客様に喜んで頂けるきめ細かな営業活動ができる社員こそが企業の質であり、価値とは、より優れた商品を提供すること、より付加価値の高いご提案をすることと考えております。この「質」と「価値」を高めるため、人財の育成とその環境づくりを最重要政策として取り組んでまいりました。

その成果は業績に結びつき、新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しなどにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高481億95百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12億22百万円（同13.0%増）、経常利益14億53百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億37百万円（同14.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の開拓、既存お客様への更なる深耕を図るために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会、提案会を開催、それを支えるため、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては、お客様の要望に対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略（「質」と「価値」を高める提案力）に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高422億36百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は15億25百万円（同12.2%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、専門商材の品揃えの充実やご来店時の提案型の接客営業を行うと共に、サービス向上のため「C & C メンバーズ・インフォメーション」を通して商品情報の発信や商品提案会を開催して、差別化商材の提案に努めてまいりました。その成果は、主要顧客であります中小飲食店業者会員様の来店数増加と新規会員様の獲得に繋がりました。一方で、毎月初めに開催するスタートダッシュセールや季節に応じた売り場づくりなど、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次のご来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

昨年6月に荒巻店（仙台市青葉区）を出店し、1月に黒松店（仙台市青葉区）を閉店しております。また、3月には郡山桑野店（福島県郡山市）をリニューアルし、事業の活性化を図っております。

この結果、売上高は59億59百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億93百万円（同8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円減少し、61億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億25百万円（前年同期12億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億10百万円（前年同期3億11百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期2億10百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	10,931,600	107.3
製菓材料 (千円)	5,695,604	100.2
水産品 (千円)	4,401,631	101.4
農産品 (千円)	3,694,541	103.0
畜産品 (千円)	2,283,898	98.0
調味料その他(千円)	8,347,189	98.7
計 (千円)	35,354,466	102.2
小売業部門 (千円)	4,370,496	103.3
合計 (千円)	39,724,962	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	13,431,238	108.4
製菓材料 (千円)	6,778,974	101.2
水産品 (千円)	5,364,048	102.7
農産品 (千円)	4,527,763	104.0
畜産品 (千円)	2,551,090	100.3
調味料その他(千円)	9,583,484	98.3
計 (千円)	42,236,600	103.1
小売業部門 (千円)	5,959,278	104.7
合計 (千円)	48,195,878	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業活動分野としている食品業界においては、人口の減少、少子高齢化により市場規模が縮小傾向となっております。また、女性の社会進出、単身世帯の増加等、生活者のライフスタイルの変化・多様化が進み環境も大きく変化しております。このような状況のもと、当社グループは以下の点に取り組んでまいります。

市場環境への対応につきましては、お客様のニーズに合った商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、お客様の目線に立った（ライフスタイルの変化や多様化に適合する）メニュー開発、売り場づくりのご提案、調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいります。

食の安全・安心への対応につきましては、衛生管理、賞味期限管理、温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、製造委託工場の点検と指導など商品の安心と安全を図ってまいります。

人財の育成及び確保への対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重要課題と捉え、質と価値の両面で教育を継続して行っており、また、景気回復及び西暦2020年開催予定の東京オリンピックなどによる他業種への労働者の流出は社会問題でもあり、市場拡大に沿った積極的な人財の採用により雇用の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことができる体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報について個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（ＪＡＳ法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（ＰＬ法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「１ 業績等の概要」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は160億54百万円（前年同期比5.1%増）となり、7億76百万円増加いたしました。

主な要因は、有価証券の取得によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は134億40百万円（前年同期比1.0%増）となり、1億36百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産の売却及び投資有価証券の取得によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、90億79百万円（前年同期比1.9%増）となり、1億65百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、204億15百万円（前年同期比3.8%増）となり、7億47百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上並びに剰余金の配当によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、481億95百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

卸売業部門におきましては、専門性の高い展示会・提案会の開催、それを支えるための仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備など総合的な営業活動に取組んだ結果、前年同期比3.1%の増加となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店業者様には「C & Cメンバーズ・インフォメーション」を通じた商品情報の発信や商品提案会の開催、一般のお客様には、魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次に繋がる店づくりに取組んだ結果、前年同期比4.7%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い396億71百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、73億1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、昨年6月にオープンしました業務用食品直売センター荒巻店新設による諸費用及び人員増加による人件費等の増加によるものです。

(営業利益)

営業利益は、12億22百万円（前年同期比13.0%増）で、1億40百万円の増益となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、2億30百万円（前年同期比5.9%減）で、14百万円の減少となりました。これは主に、助成金収入の減少によるものであります。

(経常利益)

経常利益は14億53百万円（前年同期比9.5%増）で、1億25百万円の増益となりました。売上高経常利益率は3.0%と、前連結会計年度に比し0.2ポイント増加しました。また、総資産経常利益率（ROA）も5.0%と前連結会計年度に比し0.2ポイント増加しました。

(特別損益)

特別利益は69百万円を計上いたしました。これは黒松店の売却に伴う固定資産売却益であります。

特別損失は48百万円を計上いたしました。これは主に減損損失及び社葬費用によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、10億37百万円（前年同期比14.9%増）で、1億34百万円の増益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業エリアであります東北地方の人口減少は、以前から「過疎化」という呼名で問題となっておりましたが、東日本大震災後の人口流動は、想定を超えるスピードで減少を加速させております。その影響は、私どもの業界に関わらず大きな社会問題であると認識しております。

食品業界を取り巻く環境も、人口の減少により市場規模が縮小傾向にあり、厳しい環境となっております。更に、為替の影響、物流コストの高止まり、新興国の需要増加などに伴い食材の調達及び確保が難しい状況は続くと思われまます。

このような状況の中、売上高の向上と粗利益高の確保につきましては、当社グループの業種別営業政策の推進力を向上させ、より業種別の専門性を追及した組織体制にて、お客様のニーズに沿った提案会、技術支援の講習会を継続して実施してまいります。また、業種別の専門性が高い「J F S A」ブランドの商品開発にも更に力を入れ、競合他社との差別化を推してまいります。

小売業部門につきましては、スーパー及びC V S（コンビニエンスストア）とは異なり、飲食店・プロの調理職人を対象にしている性格上、専門店ならではの付加価値の高い商品を品揃えできる店舗開発を、更にスピードを上げて進めてまいります。

様々な課題解決とその実現のため、業務の効率化及び見直しにより、ローコストオペレーションを積極的に進めてコスト削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売設備の更新及び生産性の向上を重点に1億96百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、卸売業部門では営業車両及び配送車両19台の取得51百万円、小売業部門では荒巻店の新設58百万円及び郡山桑野店のリニューアル21百万円であります。

なお、小売業部門において、黒松店を売却しており、固定資産売却益69百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	386,667	96,602	1,113,128 (23,196.27)	44,234	1,640,633	369 (45)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	27,008	21,370	152,112 (7,139.38)	7,421	207,913	49 (1)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	7,004	3,202	47,081 (1,267.96)	1,265	58,553	38 (3)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	32,480	7,216	136,300 (2,600.00)	1,852	177,849	38 (3)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	68,863	4,163	27,405 (2,666.00)	1,664	102,097	16 (一)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	162,339	17,616	244,911 (6,759.00)	1,712	426,580	54 (7)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	34,447	7,602	64,563 (1,983.27)	459	107,072	11 (2)
宇都宮営業所 (栃木県下都賀郡)	卸売業部門	販売設備	252,426	23,921	110,924 (5,106.27)	21,007	408,280	25 (1)
業務用食品直売センター 南小泉店ほか17店並びに 業務用食品専門店一番町店	小売業部門	販売設備	166,660	30,923	743,602 (2,416.62)	48,845	990,031	72 (60)
本社 (仙台市宮城野区) (注) 1.	卸売業部門	販売設備	130,669	3,294	190,380 (6,687.73)	123	324,466	— (一)
本社 (仙台市宮城野区) (注) 2.	卸売業部門	販売設備	83,750	4,719	55,481 (2,344.72)	0	143,951	— (一)

(注) 1. (株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2. (株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	602	728	1,348	2,911	5,590	85 (4)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株) (注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640	—	1,405,800	—	1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	9	88	5	1	2,711	2,821	—
所有株式数 (単元)	—	7,406	162	39,033	651	1	44,199	91,452	7,440
所有株式数 の割合(%)	—	8.1	0.2	42.7	0.7	0.0	48.3	100	—

(注) 自己株式211,415株は「個人その他」に2,114単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀 1 - 9 - 1	2,596	28.4
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	823	9.0
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	313	3.4
高橋恵美子	仙台市泉区	272	3.0
上岡康子	仙台市泉区	256	2.8
佐藤正之	仙台市太白区	243	2.7
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	216	2.4
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町 4 - 27	178	2.0
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計	—	5,266	57.5

(注) 1. 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,800	89,338	—
単元未満株式	普通株式 7,440	—	—
発行済株式総数	9,152,640	—	—
総株主の議決権	—	89,338	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,400	—	211,400	2.3
計	—	211,400	—	211,400	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	159,180
当期間における取得自己株式	40	43,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	211,415	—	211,455	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、25.8%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月26日 取締役会決議	125,178	14
平成28年6月28日 定時株主総会決議	125,177	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	900	939	975	1,167	1,292
最低(円)	786	790	856	900	980

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,097	1,100	1,292	1,213	1,139	1,186
最低(円)	1,035	1,051	1,084	1,060	1,000	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品㈱入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 ㈱アキタサトー商会代表取締役社長 平成11年7月 ㈱エフ・ビー・エス代表取締役社長 平成13年4月 ㈱サトーサービス代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	243
代表取締役 社長		滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼システム部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 ㈱エフ・ビー・エス代表取締役社長(現任)	(注) 4	1
専務取締役	経営戦略 本部長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 ㈱徳陽相互銀行(㈱徳陽シティ銀行に商号変更) 入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼給食部長 平成26年7月 当社専務取締役経営戦略本部長(現任)	(注) 4	0
専務取締役	営業本部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣菜部長 平成25年1月 当社取締役営業本部副本部長(C & C 部、商品部、惣菜部統括) 平成25年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 4	1
専務取締役	管理本部長兼 人事総務部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業㈱)入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理本部副本部長兼人事総務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事総務部長(現任)	(注) 4	1
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 ㈱藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外食部長	郡山 敏彦	昭和36年11月10日生	昭和55年3月 弘進製靴(株)入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年7月 当社外食部長 平成21年5月 当社盛岡営業所長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼外食部長 平成25年6月 当社取締役外食部長(現任)	(注) 4	0
取締役	給食部長	佐藤 典大	昭和56年7月24日生	平成17年4月 キューピー(株)入社 平成19年12月 当社入社 平成22年3月 当社営業本部長付 平成25年5月 当社社長室長 平成25年6月 当社取締役社長室長 平成26年7月 当社取締役給食部長(現任)	(注) 4	103
取締役	管理本部 副本部長兼 社長室長	渡邊 忠利	昭和46年1月3日生	平成3年4月 (有)上杉会計事務所入社 平成13年8月 当社入社 平成18年1月 当社管理部管理課長 平成25年5月 当社社長室課長 平成26年7月 当社社長室長 平成27年6月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長(現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)		森田 武明	昭和26年4月16日生	昭和45年4月 (株)沖電気入社 昭和51年2月 当社入社 平成9年4月 当社システム部長 平成17年1月 当社業務監査室長 平成22年2月 当社管理部長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	10
取締役 (監査等委員)		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現(株)タナベ経営)入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 (株)現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	7
取締役 (監査等委員)		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業(株)入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 (有)コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	—
計						375

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、社外取締役であります。
3. 取締役佐藤典大は、取締役会長佐藤正之の長男であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 森田武明 委員 竹山正憲 委員 勅使河原安夫 委員 岡田哲男

・リスク管理体制の整備の状況

専務取締役を総括責任者としたリスク管理体制を構築し、「個人情報管理規程」「債権管理規程」「安全衛生管理規程」及び「危機管理マニュアル」等を整備しリスク管理体制を整備しております。有事のときは社長を本部長とする「対策本部」を設置し危機管理にあたります。

当社が定める危機管理マニュアルは、グループ会社にも適用されており、これに基づきグループ会社は、状況に合わせた危機管理マニュアルの詳細を整備しております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程を定め、グループ会社の株主総会及び取締役会等の記録、その他の重要な事項について当社へ報告される体制となっております。また、月1回開催されるグループ会社の経営会議へ出席して、経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議をおこなっております。

グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が適切になされる体制として、当社が定める行動規範、コンプライアンス規程、内部通報者保護規程、連絡窓口等はグループ会社に適用されております。

また、当社の内部監査の対象はグループ会社を含んでおり、グループ会社における職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、3名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を確認しております。

監査等委員会は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、監査等委員である取締役森田武明氏は、財務会計システムの構築に携わるなどITシステムに精通しているほか、業務監査及び内部統制業務に従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高原透氏、今江光彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役竹山正憲氏は、㈱現代経営研究所の代表取締役社長を兼任しております。経営コンサルタントとしての長年の経験や幅広い知見を有しており、監査等委員として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。なお、同氏は、当期末において当社株式7,000株を保有しておりますが、当社と㈱現代経営研究所との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。

社外取締役勅使河原安夫氏は、弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有しており、監査等委員として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。なお、同氏は提出日現在、服部コーヒーフーズ㈱及び㈱カルラの社外監査役を兼務しておりますが、同氏及び兼務先2社と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役岡田哲男氏は、㈲コックスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や幅広い知見を有しており、監査等委員として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と㈲コックスとの間に特別の利害関係はありません。

監査等委員会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど適時適切に情報収集を行い、意見交換を行うことにより会計情報ははじめとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、内部監査室及びその他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集により、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務執行について監査しております。

なお、当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準、または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．当事業年度末における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,469	132,600	14,269	22,600	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	7,200	600	1,200	1
社外役員	13,950	10,800	1,350	1,800	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第67回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、同総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 252,554千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	53,720	92,399	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	10,743	44,263	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	39,031	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,200	29,153	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	13,413	17,692	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	8,758	10,071	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,890	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,390	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	325	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	55,846	94,101	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	11,188	44,919	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	22,844	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
イオン(株)	13,592	22,101	引があり、営業活動を円滑 に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,200	20,442	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	9,344	11,278	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	5,658	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,260	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	346	当社と取引があり、営業活動 を円滑に行うため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	4,043	3,536	90	—	2,057

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と監査等委員である取締役４名は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨を、監査等委員である取締役は４名以内とする旨を、それぞれ定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

へ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等のほか、監査法人との緊密な連携により情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,589	929,642
受取手形及び売掛金	5,153,496	5,405,399
有価証券	6,279,803	7,000,000
商品	2,176,036	2,217,573
前払費用	26,298	24,483
繰延税金資産	165,229	136,640
未収入金	385,578	302,579
その他	49,984	44,528
貸倒引当金	7,208	6,375
流動資産合計	15,277,808	16,054,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,661,398	1, 2 1,538,135
機械装置及び運搬具（純額）	1 284,568	1 268,202
工具、器具及び備品（純額）	1 125,148	1 144,119
土地	2 3,994,426	2 3,869,384
リース資産（純額）	—	1 2,911
有形固定資産合計	6,065,541	5,822,753
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	2,371	1,866
ソフトウェア	39,781	27,334
リース資産	1,013	405
無形固定資産合計	59,440	45,879
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876,277	6,302,838
関係会社株式	479,390	495,503
長期前払費用	12,952	11,322
差入保証金	563,597	568,031
退職給付に係る資産	105,583	44,007
繰延税金資産	8,537	14,353
その他	140,581	141,573
貸倒引当金	7,831	5,655
投資その他の資産合計	7,179,088	7,571,974
固定資産合計	13,304,069	13,440,607
資産合計	28,581,878	29,495,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746,251	6,960,330
短期借入金	2, 3 590,000	2, 3 590,000
リース債務	638	844
未払法人税等	243,000	210,300
未払消費税等	228,653	119,189
賞与引当金	272,775	285,466
未払金	353,369	405,265
未払費用	177,209	175,933
その他	48,548	75,727
流動負債合計	8,660,447	8,823,058
固定負債		
リース債務	425	2,510
繰延税金負債	38,562	—
役員退職慰労引当金	176,229	193,348
退職給付に係る負債	19,805	20,805
長期預り保証金	12,038	7,505
資産除去債務	5,995	32,102
固定負債合計	253,057	256,271
負債合計	8,913,504	9,079,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,937,365	17,742,724
自己株式	187,793	187,952
株主資本合計	19,597,089	20,402,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,149	51,336
退職給付に係る調整累計額	2,134	37,874
その他の包括利益累計額合計	71,284	13,462
純資産合計	19,668,373	20,415,750
負債純資産合計	28,581,878	29,495,080

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	46,659,297	48,195,878
売上原価	38,662,780	39,671,759
売上総利益	7,996,516	8,524,118
販売費及び一般管理費		
給料	2,062,259	2,169,884
賞与	396,520	508,251
賞与引当金繰入額	272,775	285,466
法定福利費	514,659	555,691
退職給付費用	137,783	138,038
役員退職慰労引当金繰入額	18,145	17,119
貸倒引当金繰入額	3,205	164
運賃	921,761	937,558
減価償却費	280,510	303,200
その他	2,307,116	2,386,735
販売費及び一般管理費合計	6,914,736	7,301,782
営業利益	1,081,780	1,222,336
営業外収益		
受取利息	132,767	129,482
受取配当金	6,267	7,253
持分法による投資利益	25,233	27,458
受取賃貸料	53,065	53,074
経営指導料	9,000	9,000
その他	34,804	19,726
営業外収益合計	261,137	245,996
営業外費用		
支払利息	2,901	2,898
賃貸収入原価	12,711	12,170
営業外費用合計	15,612	15,068
経常利益	1,327,306	1,453,263
特別利益		
固定資産売却益	—	¹ 69,029
投資有価証券売却益	18,483	—
特別利益合計	18,483	69,029
特別損失		
固定資産除却損	² 6,914	² 4,997
減損損失	—	³ 15,563
換地処分損	—	⁴ 12,503
社葬費用	—	⁵ 15,366
訴訟和解金	16,230	—
特別損失合計	23,144	48,430
税金等調整前当期純利益	1,322,645	1,473,863
法人税、住民税及び事業税	452,773	423,778
法人税等調整額	33,055	12,251
法人税等合計	419,718	436,030
当期純利益	902,926	1,037,833
親会社株主に帰属する当期純利益	902,926	1,037,833

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	902,926	1,037,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,170	17,812
退職給付に係る調整額	53,462	40,009
その他の包括利益合計	93,633	57,822
包括利益	996,560	980,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	996,560	980,010
非支配株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	187,698	18,846,053	28,979	51,327	22,348	18,823,704
会計方針の変更による累積的影響額			62,797		62,797				62,797
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,249,033	187,698	18,908,851	28,979	51,327	22,348	18,886,502
当期変動額									
剰余金の配当			214,594		214,594				214,594
親会社株主に帰属する当期純利益			902,926		902,926				902,926
自己株式の取得				94	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						40,170	53,462	93,633	93,633
当期変動額合計	—	—	688,332	94	688,237	40,170	53,462	93,633	781,871
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373
当期変動額									
剰余金の配当			232,474		232,474				232,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037,833		1,037,833				1,037,833
自己株式の取得				159	159				159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						17,812	40,009	57,822	57,822
当期変動額合計	—	—	805,358	159	805,199	17,812	40,009	57,822	747,376
当期末残高	1,405,800	1,441,717	17,742,724	187,952	20,402,288	51,336	37,874	13,462	20,415,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322,645	1,473,863
減価償却費	287,751	310,266
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,145	17,119
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,177	12,690
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,704	3,008
受取利息及び受取配当金	139,035	136,736
支払利息	2,901	2,898
持分法による投資損益（ は益）	25,233	27,458
固定資産売却損益（ は益）	—	69,029
投資有価証券売却損益（ は益）	18,483	—
固定資産除却損	6,914	4,997
減損損失	—	15,563
換地処分損	—	12,503
社葬費用	—	15,366
訴訟和解金	16,230	—
売上債権の増減額（ は増加）	166,030	251,903
たな卸資産の増減額（ は増加）	136,998	41,692
仕入債務の増減額（ は減少）	293,042	214,078
その他の流動負債の増減額（ は減少）	88,829	32,511
未収入金の増減額（ は増加）	89,664	84,530
未払消費税等の増減額（ は減少）	167,606	109,464
その他	33,588	4,188
小計	1,652,681	1,561,284
利息及び配当金の受取額	131,385	146,973
利息の支払額	2,903	2,873
法人税等の支払額	480,298	464,828
社葬費用の支払額	—	15,366
その他	1,767	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,096	1,225,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,800,000	3,000,000
有価証券の償還による収入	3,600,000	3,880,000
有形固定資産の取得による支出	157,971	144,895
有形固定資産の売却による収入	—	217,974
無形固定資産の取得による支出	2,094	2,815
投資有価証券の取得による支出	1,504,200	2,754,200
投資有価証券の売却による収入	49,651	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	700,000
その他	2,988	6,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,626	1,110,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	—
自己株式の純増減額（ は増加）	94	159
リース債務の返済による支出	638	885
配当金の支払額	214,594	232,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,327	233,519
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	777,142	118,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,471,447	6,248,589
現金及び現金同等物の期末残高	6,248,589	6,129,642

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3 社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は現時点ではありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」27,024千円、「その他」7,780千円は、「その他」34,804千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」、「退職給付費用」、「長期営業債権の増減額（は増加）」、「その他の流動資産の増減額（は増加）」、「未払費用の増減額（は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」2,504千円、「退職給付費用」10,931千円「長期営業債権の増減額（は増加）」14,140千円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」2,398千円、「未払費用の増減額（は減少）」14,349千円、「その他」5,939千円は、「その他」33,588千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」15,312千円、「差入保証金の回収による収入」1,091千円、「その他」17,209千円は、「その他」2,988千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
有形固定資産	4,578,670千円	4,782,351千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
建物及び構築物	367,779千円	342,229千円
土地	898,249	892,769
計	1,266,029	1,234,999

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び土地	—千円	69,029千円
計	—	69,029

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	853千円	1,647千円
機械装置及び運搬具	4,779	2,470
工具、器具及び備品	1,280	879
計	6,914	4,997

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県秋田市	賃貸不動産	土地	5,480
宮城県牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	362
栃木県下都賀郡壬生町	遊休資産	土地	9,720

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,480千円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,083千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、宮城県牡鹿郡女川町362千円（土地）及び栃木県下都賀郡壬生町9,720千円（土地）であります。

当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定しております。

4 換地処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	一千円	12,503千円
計	—	12,503

5 社葬費用

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

創業者である故佐藤正治氏の逝去に伴う、社葬に関する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,626千円	28,275千円
組替調整額	18,483	—
税効果調整前	57,143	28,275
税効果額	16,972	10,462
その他有価証券評価差額金	40,170	17,812
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	71,863	63,405
組替調整額	10,931	5,816
税効果調整前	82,794	57,589
税効果額	29,332	17,579
退職給付に係る調整額	53,462	40,009
その他の包括利益合計	93,633	57,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,178	97	—	211,275
合計	211,178	97	—	211,275

(注) 自己株式の増加97株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年 9 月30日	平成26年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	利益剰余金	12	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,275	140	—	211,415
合計	211,275	140	—	211,415

(注) 自己株式の増加140株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	125,178	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,177	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,048,589千円	929,642千円
短期投資の有価証券	5,200,000	5,200,000
現金及び現金同等物	6,248,589	6,129,642

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	284,978	32,123
合計	317,102	284,978	32,123

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	82,956	60,835	22,121
合計	82,956	60,835	22,121

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	7,762	5,163
1年超	30,898	25,734
合計	38,660	30,898

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	23,998	9,521
減価償却費相当額	16,406	7,191
支払利息相当額	2,441	1,759

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	157,519	128,730
1年超	487,514	602,671
合計	645,034	731,402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社の資金運用については、元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、元本が毀損しない複合金融商品を利用してあり、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を常時把握できる体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象とし、かつ、格付の高い発行体に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,048,589	1,048,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,153,496	5,153,496	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,124,579	12,196,505	71,925
資産計	18,326,666	18,398,591	71,925
(1) 支払手形及び買掛金	6,746,251	6,746,251	—
(2) 短期借入金	590,000	590,000	—
負債計	7,336,251	7,336,251	—

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	929,642	929,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,405,399	5,405,399	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,271,336	13,271,708	372
資産計	19,606,379	19,606,751	372
(1) 支払手形及び買掛金	6,960,330	6,960,330	—
(2) 短期借入金	590,000	590,000	—
負債計	7,550,330	7,550,330	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,501	31,501
関係会社株式(非上場株式)	479,390	495,503

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,048,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,153,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	180,000	—	—	—
(3) その他	500,000	4,000,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	5,600,000	—	—	500,000
合計	12,482,086	4,000,000	500,000	1,100,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,405,399	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	1,300,000	4,700,000	750,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	5,700,000	—	500,000	—
合計	13,335,042	4,700,000	1,250,000	100,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	179,803	179,910	106
	(3) その他	3,601,680	3,691,880	90,199
	小計	3,781,484	3,871,790	90,305
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	1,981,620	18,380
	小計	2,000,000	1,981,620	18,380
合計		5,781,484	5,853,410	71,925

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,900,000	2,956,977	56,977
	小計	2,900,000	2,956,977	56,977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,950,000	3,893,395	56,605
	小計	3,950,000	3,893,395	56,605
合計		6,850,000	6,850,372	372

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,770	137,955	100,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	501,435	500,000	1,435
	(3) その他	—	—	—
	小計	740,205	637,955	102,249
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,890	2,998	108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	5,600,000	5,600,000	—
	小計	5,602,890	5,602,998	108
合計		6,343,095	6,240,953	102,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	226,751	147,470	79,281
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,751	147,470	79,281
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	494,585	500,000	5,415
	(3) その他	5,700,000	5,700,000	—
	小計	6,194,585	6,200,000	5,415
合計		6,421,336	6,347,470	73,866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

全国卸商業団地厚生年金基金は、平成27年7月1日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受け、国に返還額（最低責任準備金）の前納を行ない、同基金は平成28年3月1日に解散の認可を得て解散いたしました。当基金の解散による追加拠出額の発生は見込まれておりません。また、当社及び連結子会社は同日付で新たに確定給付企業年金制度である全国卸商業団地企業年金基金に加入しております。この制度は総合型の確定給付企業年金制度であり、退職給付に関する会計基準第33項による例外処理を行っております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,552千円、当連結会計年度33,814千円であります。

(全国卸商業団地厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	75,464,428千円	—千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	91,267,576	—
差引額	15,803,148	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合等

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
制度全体の加入員数	25,859人	—人
当社グループの加入員数	849人	—人
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	3.3%	—%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金13,103,080千円であります。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、当基金は清算手続中のため、当連結会計年度における当基金の直近の積立状況に関する事項、掛金に占める当社グループの割合等及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	533,859千円	444,833千円
会計方針の変更による累積的影響額	97,512	—
会計方針の変更を反映した期首残高	436,347	444,833
勤務費用	35,773	36,370
利息費用	3,578	3,647
数理計算上の差異の発生額	8,372	31,052
退職給付の支払額	22,493	21,427
退職給付債務の期末残高	444,833	494,475

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	470,295千円	550,416千円
期待運用収益	14,108	16,512
数理計算上の差異の発生額	63,490	32,353
事業主からの拠出額	25,015	25,334
退職給付の支払額	22,493	21,427
年金資産の期末残高	550,416	538,482

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	444,833千円	494,475千円
年金資産	550,416	538,482
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,583	44,007
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	105,583	44,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,583	44,007

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	35,773千円	36,370千円
利息費用	3,578	3,647
期待運用収益	14,108	16,512
数理計算上の差異の費用処理額	10,931	5,816
確定給付制度に係る退職給付費用	36,174	29,322

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	82,794千円	57,589千円
合計	82,794	57,589

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,093千円	54,495千円
合計	3,093	54,495

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	65%	34%
債券	31	40
現金及び預金	1	1
その他	3	25
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
割引率	0.82%	0.04%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	3.21%	2.80%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.82%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.04%に変更しております。

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	17,301千円	19,805千円
退職給付費用	4,418	7,091
退職給付の支払額	1,914	6,091
退職給付に係る負債の期末残高	19,805	20,805

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	19,805千円	20,805千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,805	20,805
退職給付に係る負債	19,805	20,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,805	20,805

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,418千円 当連結会計年度7,091千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,636千円、当連結会計年度67,810千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	24,650千円	19,479千円
未払事業所税	7,103	6,900
賞与引当金	90,015	87,923
未払法定福利費	18,168	15,467
未払賞与	17,825	-
その他	7,464	6,869
計	165,229	136,640
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	6,436	6,345
ゴルフ会員権評価損否認	4,562	4,308
役員退職慰労引当金	56,921	58,971
減損損失	43,006	33,642
資産除去債務	1,937	9,791
その他	3,070	3,325
計	115,935	116,384
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	65,936	56,345
退職給付に係る資産	34,092	13,546
特別償却準備金	10,164	7,136
その他有価証券評価差額金	32,991	22,529
その他	2,775	2,473
計	145,960	102,030
繰延税金資産の純額	135,203	150,994

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産(固定)の「その他」に含まれておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産(固定)の「その他」に表示していた5,007千円は、「資産除去債務」1,937千円及び「その他」3,070千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	1.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.5%
税額控除	6.1%	5.5%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	29.6%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,641千円減少し、法人税等調整額が7,990千円、その他有価証券評価差額金が1,329千円、退職給付に係る調整累計額が980千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC & C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,965,132	5,694,165	46,659,297	—	46,659,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,965,132	5,694,165	46,659,297	—	46,659,297
セグメント利益	1,359,939	269,720	1,629,659	547,879	1,081,780
セグメント資産	10,681,031	1,870,458	12,551,489	16,030,388	28,581,878
その他の項目					
減価償却費	212,595	57,234	269,830	17,920	287,751
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,093	68,760	142,854	11,870	154,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 547,879千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,030,388千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,236,600	5,959,278	48,195,878	—	48,195,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,236,600	5,959,278	48,195,878	—	48,195,878
セグメント利益	1,525,838	293,365	1,819,204	596,868	1,222,336
セグメント資産	10,831,113	1,729,777	12,560,891	16,934,189	29,495,080
その他の項目					
減価償却費	225,992	67,843	293,836	16,430	310,266
減損損失	—	—	—	15,563	15,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,666	90,612	192,279	4,463	196,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 596,868千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,934,189千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額15,563千円は全社資産である賃貸不動産及び遊休資産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,199.71円	2,283.33円
1株当たり当期純利益金額	100.98円	116.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	902,926	1,037,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	902,926	1,037,833
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	590,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	638	844	3.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	425	2,510	3.10	平成34年
その他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,033	—	0.20	—
合計	593,098	593,354	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期中平均借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものについては記載を省略し、原則法のみ記載しております。
3. その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありませんが、取引が終了したため、当連結会計年度中に返済しております。
4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	432	445	459	474

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,737,644	23,778,356	36,922,581	48,195,878
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	295,734	688,196	1,272,067	1,473,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	191,920	450,524	841,702	1,037,833
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.46	50.39	94.14	116.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.46	28.92	43.75	21.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,822	716,775
受取手形	256,304	240,053
売掛金	¹ 4,712,657	¹ 4,967,091
有価証券	6,279,803	7,000,000
商品	2,029,789	2,054,577
前払費用	26,084	24,371
繰延税金資産	154,951	129,114
未収入金	362,734	284,689
その他	¹ 52,866	¹ 48,021
貸倒引当金	6,150	6,440
流動資産合計	14,659,866	15,458,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,593,284	² 1,487,460
構築物	67,362	50,071
機械及び装置	200,944	187,811
車両運搬具	82,750	79,661
工具、器具及び備品	124,034	142,771
土地	² 3,994,426	² 3,869,384
有形固定資産合計	6,062,800	5,817,162
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	2,371	1,866
ソフトウェア	39,781	27,334
リース資産	1,013	405
無形固定資産合計	57,767	44,206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,873,977	6,300,676
関係会社株式	245,403	245,403
出資金	47,896	47,876
破産更生債権等	12,757	10,893
長期前払費用	12,952	11,322
差入保証金	563,567	568,001
前払年金費用	102,490	98,502
その他	73,484	76,303
貸倒引当金	7,831	5,602
投資その他の資産合計	6,924,698	7,353,377
固定資産合計	13,045,266	13,214,746
資産合計	27,705,132	28,673,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,375	127,315
買掛金	1 6,255,641	1 6,520,074
短期借入金	1, 2, 3 1,390,000	1, 2, 3 1,440,000
リース債務	638	425
未払金	1 332,078	1 388,773
未払費用	162,590	159,057
未払法人税等	217,000	196,000
未払消費税等	206,414	107,866
前受金	1,598	1,598
預り金	1 75,009	1 97,077
賞与引当金	258,388	270,552
流動負債合計	9,070,733	9,308,741
固定負債		
リース債務	425	—
役員退職慰労引当金	169,779	185,998
長期預り保証金	12,038	7,505
繰延税金負債	37,604	10,929
資産除去債務	5,995	32,102
固定負債合計	225,843	236,535
負債合計	9,296,576	9,545,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,441,717	1,441,717
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	13,670,000	13,670,000
固定資産圧縮積立金	138,041	128,311
特別償却準備金	21,129	16,135
繰越利益剰余金	1,663,909	2,415,682
利益剰余金合計	15,679,791	16,416,838
自己株式	187,793	187,952
株主資本合計	18,339,514	19,076,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,041	51,321
評価・換算差額等合計	69,041	51,321
純資産合計	18,408,555	19,127,724
負債純資産合計	27,705,132	28,673,001

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1 44,141,828	1 45,645,276
売上原価	1 36,848,310	1 37,865,937
売上総利益	7,293,518	7,779,339
販売費及び一般管理費	1, 2 6,351,279	1, 2 6,716,039
営業利益	942,238	1,063,300
営業外収益		
受取利息	4,322	4,265
有価証券利息	128,391	125,158
受取配当金	1 20,277	1 31,973
受取賃貸料	1 122,845	1 122,854
経営指導料	1 31,222	1 31,222
その他	34,021	17,994
営業外収益合計	341,078	333,468
営業外費用		
支払利息	1 7,701	1 7,891
賃貸収入原価	39,119	38,536
営業外費用合計	46,820	46,427
経常利益	1,236,497	1,350,341
特別利益		
固定資産売却益	—	69,029
投資有価証券売却益	18,483	—
特別利益合計	18,483	69,029
特別損失		
固定資産除却損	6,914	4,997
減損損失	—	15,563
換地処分損	—	12,503
社葬費用	—	15,366
訴訟和解金	16,230	—
特別損失合計	23,144	48,430
税引前当期純利益	1,231,836	1,370,940
法人税、住民税及び事業税	418,340	391,837
法人税等調整額	30,594	9,580
法人税等合計	387,745	401,418
当期純利益	844,090	969,522

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	137,610	25,319
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	137,610	25,319
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							6,247	
特別償却準備金の取崩								5,166
税率変更による積立金の調整額							6,679	976
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	431	4,189
当期末残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	138,041	21,129

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	967,857	14,987,496	187,698	17,647,315	28,896	28,896	17,676,211
会計方針の変更による累積的影響額	62,797	62,797		62,797			62,797
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030,655	15,050,294	187,698	17,710,113	28,896	28,896	17,739,009
当期変動額							
剰余金の配当	214,594	214,594		214,594			214,594
固定資産圧縮積立金の取崩	6,247	—		—			—
特別償却準備金の取崩	5,166	—		—			—
税率変更による積立金の調整額	7,656	—		—			—
当期純利益	844,090	844,090		844,090			844,090
自己株式の取得			94	94			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					40,144	40,144	40,144
当期変動額合計	633,253	629,496	94	629,401	40,144	40,144	669,546
当期末残高	1,663,909	15,679,791	187,793	18,339,514	69,041	69,041	18,408,555

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	138,041	21,129
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	138,041	21,129
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							13,029	
特別償却準備金の取崩								5,374
税率変更による積立金の調整額							3,298	380
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,730	4,994
当期末残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	128,311	16,135

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,663,909	15,679,791	187,793	18,339,514	69,041	69,041	18,408,555
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,663,909	15,679,791	187,793	18,339,514	69,041	69,041	18,408,555
当期変動額							
剰余金の配当	232,474	232,474		232,474			232,474
固定資産圧縮積立金の取崩	13,029	—		—			—
特別償却準備金の取崩	5,374	—		—			—
税率変更による積立金の調整額	3,678	—		—			—
当期純利益	969,522	969,522		969,522			969,522
自己株式の取得			159	159			159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					17,719	17,719	17,719
当期変動額合計	751,773	737,047	159	736,888	17,719	17,719	719,168
当期末残高	2,415,682	16,416,838	187,952	19,076,402	51,321	51,321	19,127,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

１ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期金銭債権	284,638千円	308,774千円
短期金銭債務	1,038,327	1,082,091

２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
建物	367,779千円	342,229千円
土地	898,249	892,769
計	1,266,029	1,234,999

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

３ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,694,127千円	1,774,678千円
仕入高	417,139	378,713
営業取引以外の取引による取引高	204,865	226,350

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	1,868,285千円	1,979,463千円
賞与引当金繰入額	258,388	270,552
役員退職慰労引当金繰入額	17,245	16,219
減価償却費	258,705	282,417
貸倒引当金繰入額	2,982	905
運賃	853,667	867,587

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	22,673千円	18,221千円
未払事業所税	6,484	6,322
賞与引当金	85,268	83,330
減損損失	43,006	33,642
役員退職慰労引当金	54,838	56,729
未払法定福利費	17,090	14,619
未払賞与	16,505	—
資産除去債務	1,937	9,791
その他	14,493	14,171
計	262,298	236,829
繰延税金負債		
前払年金費用	33,134	30,167
固定資産圧縮積立金	65,936	56,345
特別償却準備金	10,164	7,136
その他有価証券評価差額金	32,940	22,522
その他	2,775	2,473
計	144,950	118,645
繰延税金資産の純額	117,347	118,184

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含まれておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた16,430千円は、「資産除去債務」1,937千円及び「その他」14,493千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	1.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.5%
税額控除	6.5%	5.7%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	29.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,782千円減少し、法人税等調整額が7,112千円、その他有価証券評価差額金が1,329千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,593,284	27,074	31,246	101,651	1,487,460	3,408,410
	構築物	67,362	3,555	10,780	10,065	50,071	250,162
	機械及び装置	200,944	31,463	—	44,595	187,811	451,202
	車両運搬具	82,750	53,458	2,291	54,255	79,661	296,700
	工具、器具及び備品	124,034	73,648	35	54,875	142,771	357,417
	土地	3,994,426	—	125,041 (15,563)	—	3,869,384	—
	計	6,062,800	189,201	169,395 (15,563)	265,444	5,817,162	4,763,892
無形固定資産	電話加入権	14,600	—	—	—	14,600	—
	公共施設利用権	2,371	—	—	505	1,866	5,719
	ソフトウェア	39,781	3,477	—	15,924	27,334	51,461
	リース資産	1,013	—	—	608	405	2,635
	計	57,767	3,477	—	17,038	44,206	59,816

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	荒巻店新設	15,993千円
	車両運搬具	営業車両及び配送車両 19台	51,883千円
	器具備品	荒巻店新設	34,149千円
		郡山桑野店リニューアル	18,153千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	黒松店売却	30,986千円
	土地	黒松店売却	94,000千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,981	7,229	9,168	12,042
賞与引当金	258,388	270,552	258,388	270,552
役員退職慰労引当金	169,779	16,219	—	185,998

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 東北の銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日東北財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日東北財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 原 透
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 江 光 彦
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成 28 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成 28 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 原 透
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 江 光 彦
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。